

くれしん景気動向調査

2025年7～9月期



くれしんオリジナルキャラクター
くれもネコ

ご案内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気情報を提供することを目的としています。この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は325社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」です。

調査概要

1. 調査時期 2025年9月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2025年4～6月と比較した
2025年7～9月の実績と
2025年7～9月と比較した
2025年10～12月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先325社
5. 回答企業数 323社
6. 回答率 99%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DIについて

DI (ディフュージョン・インデックス) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加 (または上昇・余裕があるなど)」という回答数から「減少 (または下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業 ^(※)
1～ 4人	105	30	7	31	15	11	11
5～ 9人	59	23	5	6	16	1	8
10～ 19人	50	26	3	4	9	1	7
20～ 29人	28	16	3	2	4	0	3
30～ 39人	26	10	4	7	2	0	3
40～ 49人	10	4	1	0	1	0	4
50～ 99人	23	9	2	5	4	0	3
100～	22	13	1	1	2	0	5
	323	131	26	56	53	13	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2025年7～9月期の当地企業の業況判断は、製造業は小幅改善、非製造業は小幅後退。
来期（2025年10～12月期）は、製造業、非製造業ともに小幅改善の見通し。

概況

●2025年7～9月期の業況

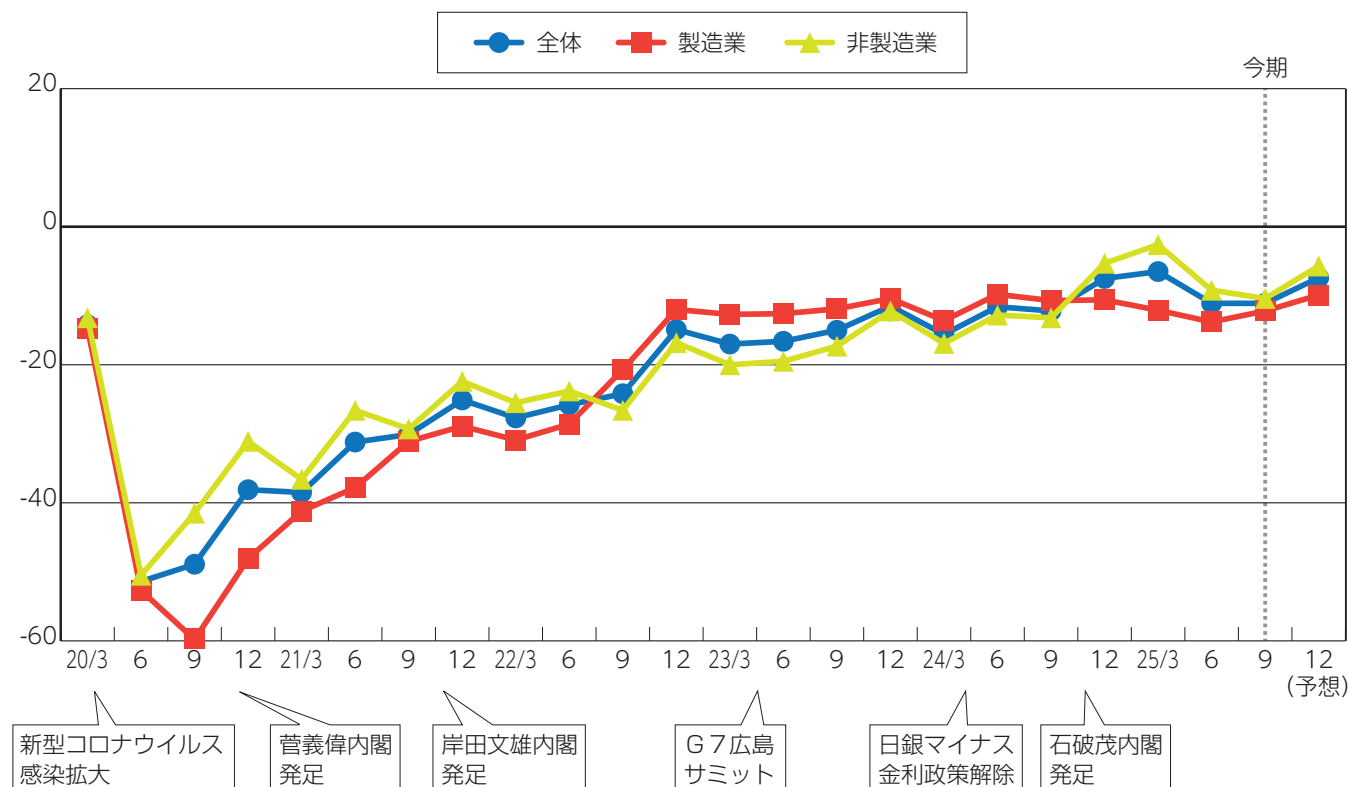
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△11.1と前期比横這いとなりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△12.2と前期比1.6ポイントの小幅改善、非製造業は△10.4と前期比△1.2ポイントの小幅後退となっています。

●2025年10～12月期の業況見通し

来期は、全体で△7.4と今期比3.7ポイントの小幅改善の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△9.9と今期比2.3ポイント、非製造業も△5.7と今期比4.7ポイントの小幅改善を見込んでいます。

	前期	今期（7～9月）			来期予想	
	（4～6月）	（カッコ内は前期の予想）	前期比	予想比	（10～12月）	今期比
全体（323社）	△11.1	△11.1（△12.3）	+0.0	+1.2	△7.4	+3.7
製造業（131社）	△13.8	△12.2（△16.2）	+1.6	+4.0	△9.9	+2.3
非製造業（192社）	△9.2	△10.4（△9.7）	-1.2	-0.7	△5.7	+4.7

業況判断DIの推移



⑧ 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「一般機械器具」「その他」が前期比小幅改善となりましたが、「船舶」が小幅後退となっています。**非製造業では**「不動産業」が前期比大幅改善、「卸売業」が改善となりましたが、「サービス業」が後退、「小売業」が小幅後退となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「食料品」「自動車」が今期比改善、「一般機械器具」「船舶」が小幅改善を見込む一方で、「金属製品」が後退、「その他」が小幅後退を見込んでいます。**非製造業では**「小売業」「建設業」「不動産業」「サービス業」が小幅改善を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有 効 回答数	業況判断 (D I) の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		4~6月	7~9月	10~12月	前 期	傾向	今 期	傾向
全 体	323	△11.1	△11.1	△7.4	横 這 い	→	小幅改善	→
製造業	131	△13.8	△12.2	△9.9	小幅改善	→	小幅改善	→
食料品	17	△17.6	△17.6	0.0	横 這 い	→	改 善	↗
金属製品	35	△14.3	△14.3	△28.6	横 這 い	→	後 退	↘
一般機械器具	21	△9.5	△4.8	4.8	小幅改善	→	小幅改善	→
輸送用機械器具	31	△16.1	△19.4	△6.5	小幅後退	↘	改 善	↗
うち船舶	13	7.7	0.0	7.7	小幅後退	↘	小幅改善	→
うち自動車	18	△33.3	△33.3	△16.7	横 這 い	→	改 善	↗
その他	27	△11.5	△3.7	△7.4	小幅改善	→	小幅後退	↘
非製造業	192	△9.2	△10.4	△5.7	小幅後退	↘	小幅改善	→
卸売業	26	△11.1	3.8	3.8	改 善	↗	横 這 い	→
小売業	56	△31.6	△39.3	△32.1	小幅後退	↘	小幅改善	→
建設業	53	1.9	1.9	7.5	横 這 い	→	小幅改善	→
不動産業	13	△7.7	15.4	23.1	大幅改善	↗	小幅改善	→
サービス業	44	6.8	△4.5	△2.3	後 退	↘	小幅改善	→
個人消費関連								
食料品製造業	117	△15.3	△23.1	△16.2	小幅後退	↘	小幅改善	→
小売業・サービス業								

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善(後退) ±20.0未満…改善(後退) ±20.0以上…大幅改善(後退)

売上D I および収益D I

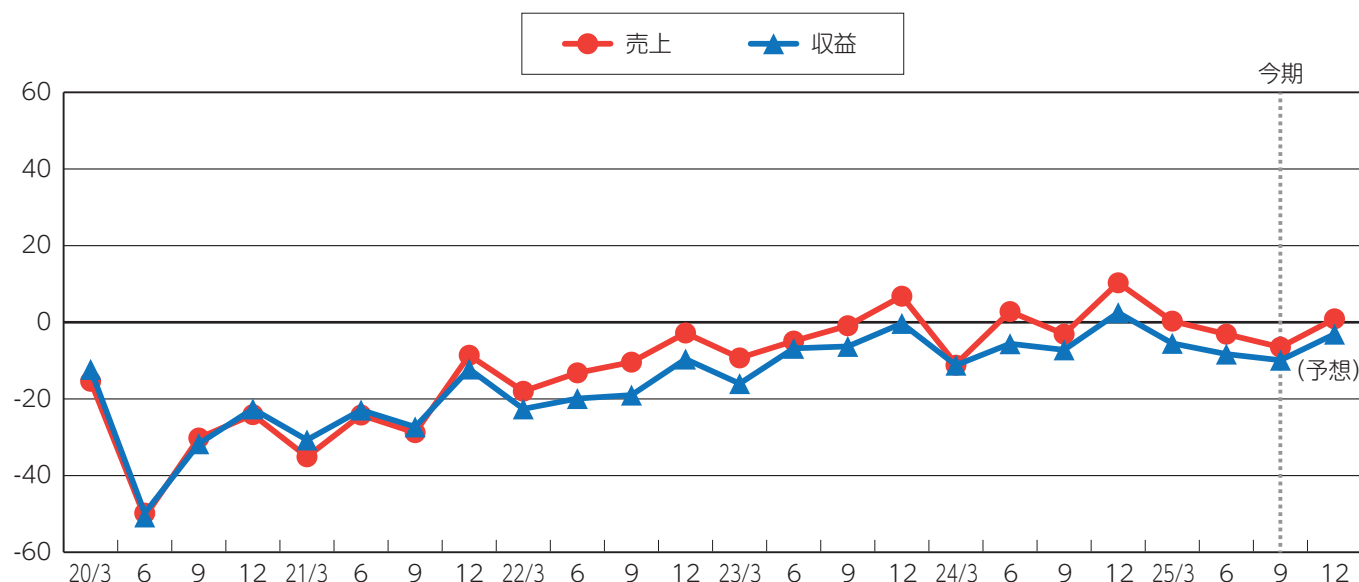
売上D Iと収益D I（「増加」「やや増加」－「減少」「やや減少」）をみると、全体では売上D I・収益D Iともに前期比小幅後退となりました。業種別にみると、**製造業では**「船舶」が売上D I・収益D Iともに大幅後退、「自動車」は売上D Iが大幅後退、収益D Iが後退となりました。**非製造業では**「不動産業」が売上D I・収益D Iともに大幅改善、「卸売業」は売上D I・収益D Iともに改善となりました。

来期の見通しについては、全体では売上D I・収益D Iともに今期比小幅改善の見通しです。業種別にみると、**製造業では**「食料品」「自動車」は売上D I・収益D Iともに大幅改善、「船舶」は売上D Iが改善、「その他」は売上D I・収益D Iともに後退を見込んでいます。**非製造業では**「建設業」は売上D I・収益D Iともに改善、「卸売業」「小売業」は売上D Iが改善、「不動産業」は売上D Iが後退の見通しです。

【業種別売上D Iおよび収益D I】

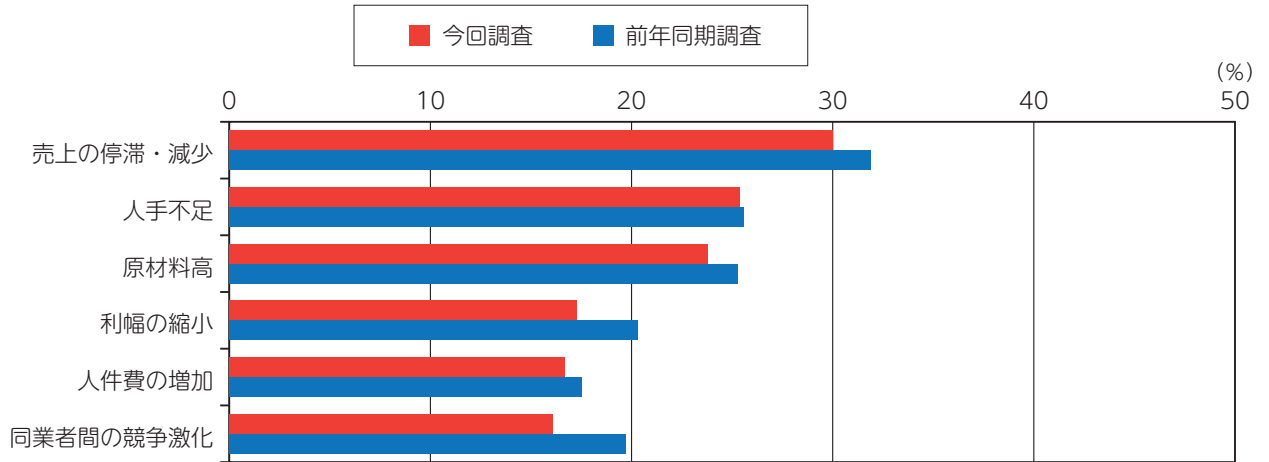
業 種	売上D Iの推移					収益D Iの推移				
	前 期 4～6月 実 績	今 期 7～9月実績見込 (前期比)		来 期 10～12月見通し (今期比)		前 期 4～6月 実 績	今 期 7～9月実績見込 (前期比)		来 期 10～12月見通し (今期比)	
全 体	△3.1	△6.5	(-3.4)	0.9	(7.4)	△8.3	△9.9	(-1.6)	△3.1	(6.8)
製造業	△1.5	△5.3	(-3.8)	△3.8	(1.5)	△7.7	△10.7	(-3.0)	△8.4	(2.3)
食料品	11.8	△5.9	(-17.7)	23.5	(29.4)	△11.8	△5.9	(5.9)	23.5	(29.4)
金属製品	0.0	8.6	(8.6)	△8.6	(-17.2)	0.0	△2.9	(-2.9)	△11.4	(-8.5)
一般機械器具	△9.5	△4.8	(4.7)	△4.8	(0.0)	△14.3	△14.3	(0.0)	0.0	(14.3)
輸送用機械器具	△6.5	△32.3	(-25.8)	△12.9	(19.4)	△16.1	△32.3	(-16.2)	△22.6	(9.7)
うち船舶	7.7	△23.1	(-30.8)	△7.7	(15.4)	7.7	△15.4	(-23.1)	△23.1	(-7.7)
うち自動車	△16.7	△38.9	(-22.2)	△16.7	(22.2)	△33.3	△44.4	(-11.1)	△22.2	(22.2)
その他	0.0	7.4	(7.4)	△3.7	(-11.1)	0.0	3.7	(3.7)	△14.8	(-18.5)
非製造業	△4.1	△7.3	(-3.2)	4.2	(11.5)	△8.7	△9.4	(-0.7)	0.5	(9.9)
卸売業	△22.2	△7.7	(14.5)	3.8	(11.5)	△25.9	△7.7	(18.2)	△3.8	(3.9)
小売業	△17.5	△25.0	(-7.5)	△5.4	(19.6)	△21.1	△21.4	(-0.3)	△12.5	(8.9)
建設業	11.1	△3.8	(-14.9)	13.2	(17.0)	1.9	△5.7	(-7.6)	13.2	(18.9)
不動産業	△15.4	30.8	(46.2)	15.4	(-15.4)	△15.4	7.7	(23.1)	0.0	(-7.7)
サービス業	9.1	0.0	(-9.1)	2.3	(2.3)	6.8	△4.5	(-11.3)	4.5	(9.0)

売上・収益D Iの推移（全体）

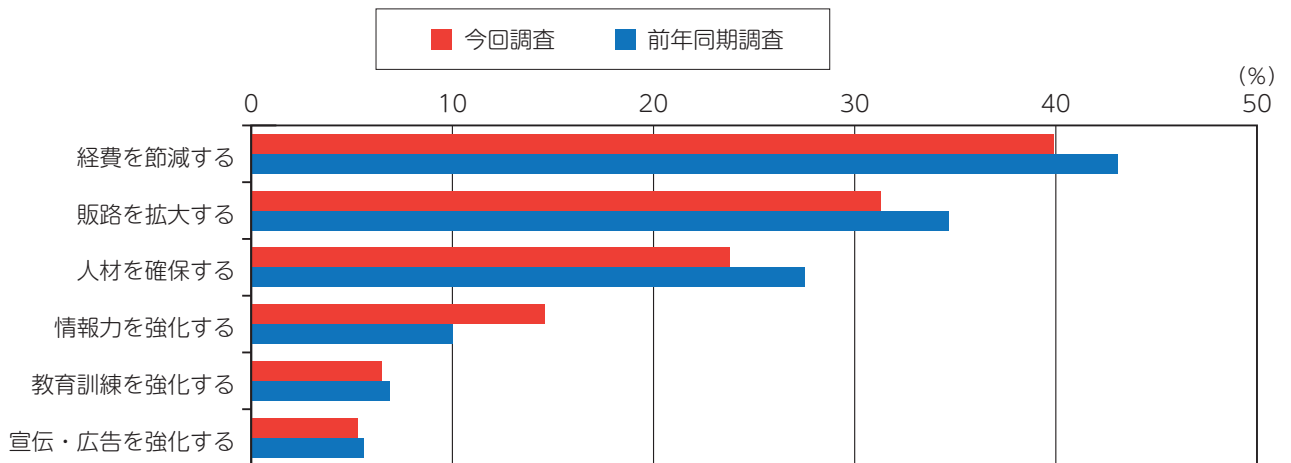


その他の調査結果

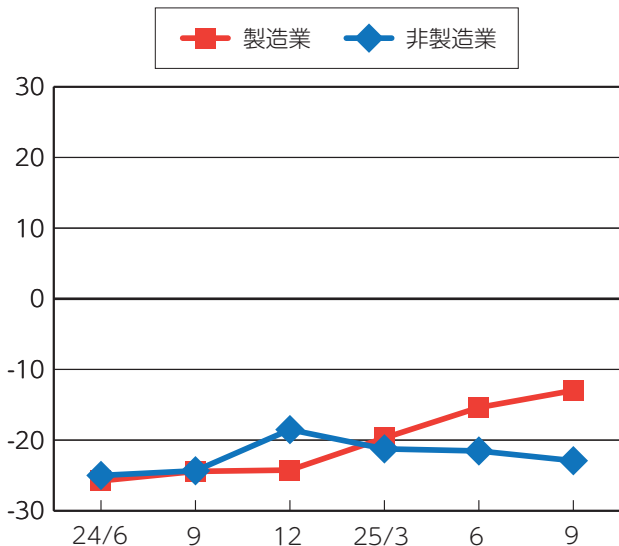
経営上の問題点 (全体)



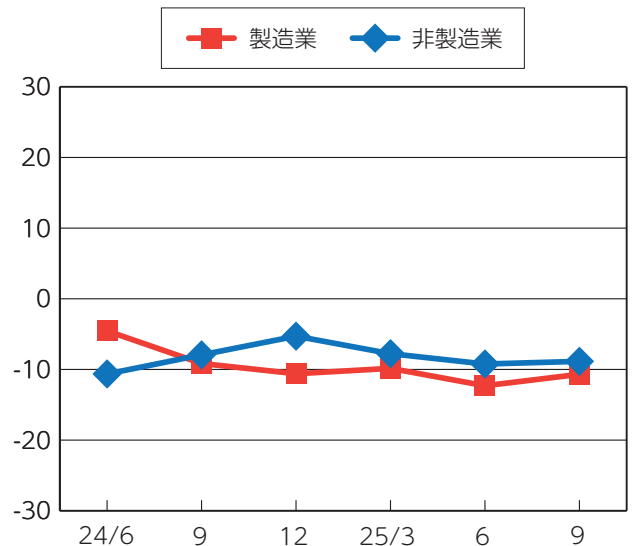
当面の重点経営施策 (全体)



人手の適正度D Iの推移 (過剰-不足)



資金繰りDIの推移 (楽-苦しい)



調査員のコメント

● 製造業

- ・原材料価格の高騰が続き、販売価格を上げたが、依然として収益を圧迫しているため、経費節減により補っている。(食料品)
- ・受注の増加により、売上は増加傾向にあるが、人手不足により残業時間が増加している。人材確保が課題である。(金属製品)
- ・人材育成と労働環境の改善に注力している。また、受注の増加に対応するため生産性の向上に努めている。(金属製品)
- ・福利厚生充実等により、若年層の新規採用に注力している。一方で、採用後の人材育成が課題である。(金属製品)
- ・大手自動車メーカーの自動車部品を製造しているが、米国関税措置による影響で受注が減少している。最近、回復の兆しがみられるため、しばらくは様子見する方針である。(自動車)
- ・業況は堅調である。慢性的な人手不足が課題であるため、特定技能外国人を採用した。(船舶)

● 非製造業

- ・猛暑時の熱中症対策として休憩時間を増加したことにより、作業効率が悪化し、売上が減少している。(卸売業)
- ・受注の増加により、業況は好調である。人材確保が課題であるため、人材採用・育成に注力している。(卸売業)
- ・仕入価格の高騰分を販売価格に転嫁したため、売上は増加したが、人件費を中心に経費が増加しており、収益性は悪化している。(小売業)
- ・売上は増加傾向である。燃料費や人件費等の削減は困難であるため、その他の経費削減に取り組んでいる。(サービス業)
- ・業況は堅調に推移しているが、人手不足であるため、作業効率の改善を図っている。(建設業)
- ・所在地によるが、物件の売買価格等は高騰している。人件費も高騰しているため、経費削減が必要である。(不動産業)

経済指標 (呉市の統計)

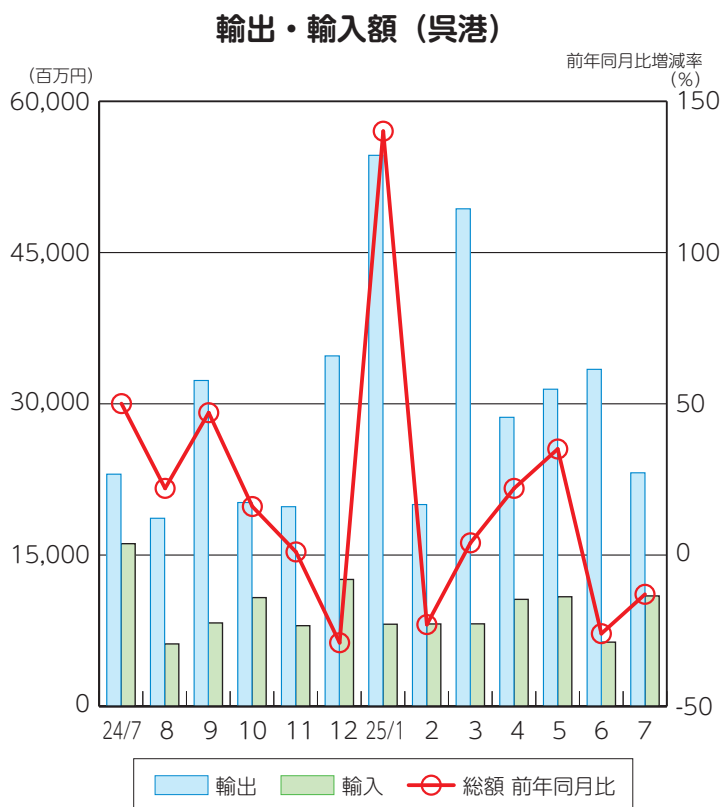
● 人口の動き (2025年8月末)

資料：呉市「人口データ(住民基本台帳)」による

区分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	45,229	▲36	▲548	▲1.2
吉浦	8,969	▲23	▲252	▲2.7
警固屋	3,636	▲1	▲106	▲2.8
阿賀	13,338	▲7	▲352	▲2.6
広	42,139	▲55	▲701	▲1.6
仁方	5,567	1	▲162	▲2.8
宮原	6,202	▲5	▲186	▲2.9
天応	3,554	▲9	▲38	▲1.1
昭和	30,131	▲35	▲618	▲2.0
郷原	4,201	▲12	▲89	▲2.1
下蒲刈	1,095	▲6	▲45	▲3.9
川尻	7,256	▲18	▲128	▲1.7
音戸	9,781	▲19	▲293	▲2.9
倉橋	4,241	▲22	▲177	▲4.0
蒲刈	1,315	▲2	▲51	▲3.7
安浦	9,204	▲24	▲260	▲2.7
豊浜	1,005	▲2	▲74	▲6.9
豊	1,320	▲6	▲78	▲5.6
呉市計	198,183	▲281	▲4,158	▲2.1

● 輸出・輸入の動き (2025年7月末)

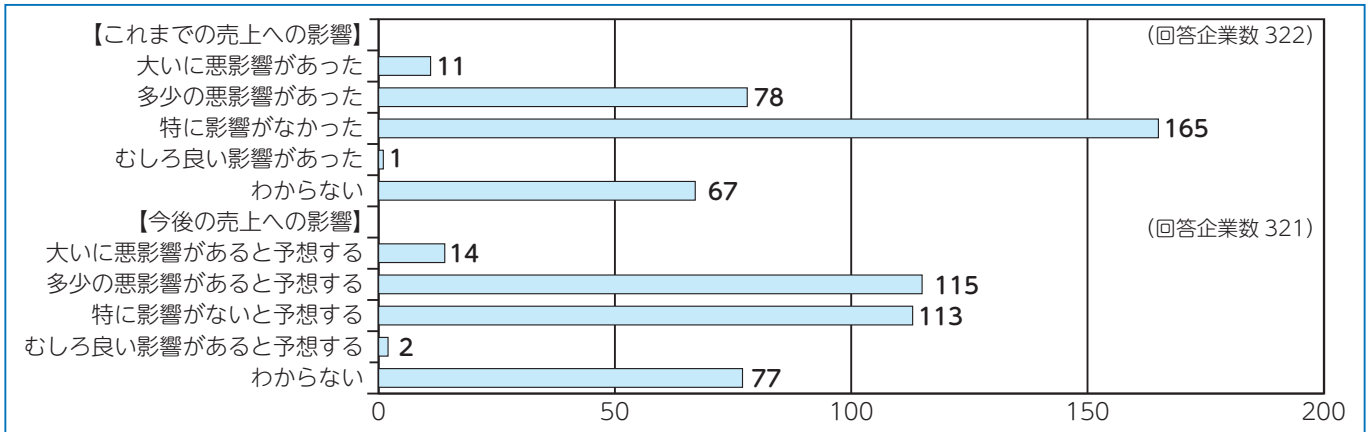
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について

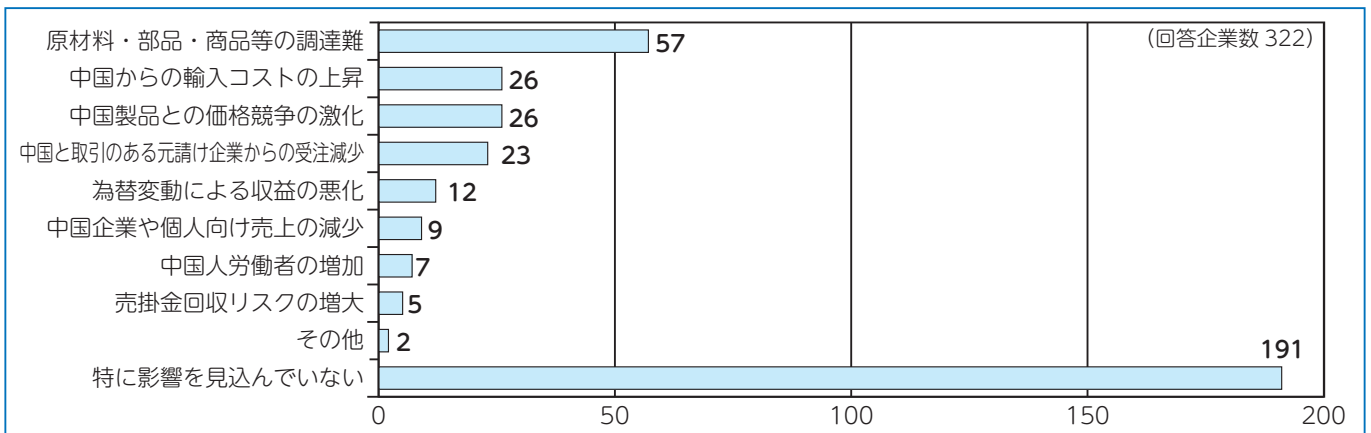
● トランプ大統領就任後、不透明感が増す米国の経済社会政策（関税等）が売上に与える影響

これまでの売上への影響について「特に影響がなかった」と回答した企業は165社（51%）、「多少の影響があった」と回答した企業は78社（24%）、「わからない」と回答した企業は67社（21%）でした。また、今後の売上への影響について「多少の悪影響があると予想する」と回答した企業は115社（36%）、「特に影響がないと予想する」と回答した企業は113社（35%）、「わからない」と回答した企業は77社（24%）でした。



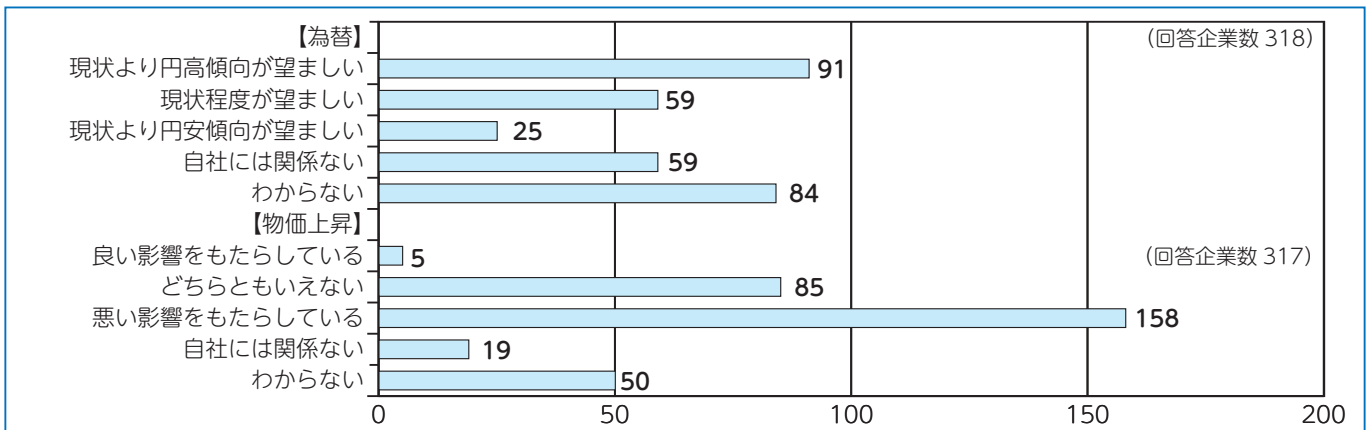
● 中国経済の減速が懸念されるなか、間接的な事象も含めて見込まれる影響（3つ以内回答）

「原材料・部品・商品等の調達難」と回答した企業は57社（18%）でした。そのほか「中国からの輸入コストの上昇」「中国製品との価格競争の激化」と回答した企業はそれぞれ26社（8%）、「中国と取引のある元請け企業からの受注減少」と回答した企業は23社（7%）でした。また、「特に影響を見込んでいない」と回答した企業は191社（59%）でした。



● 今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の望ましい水準

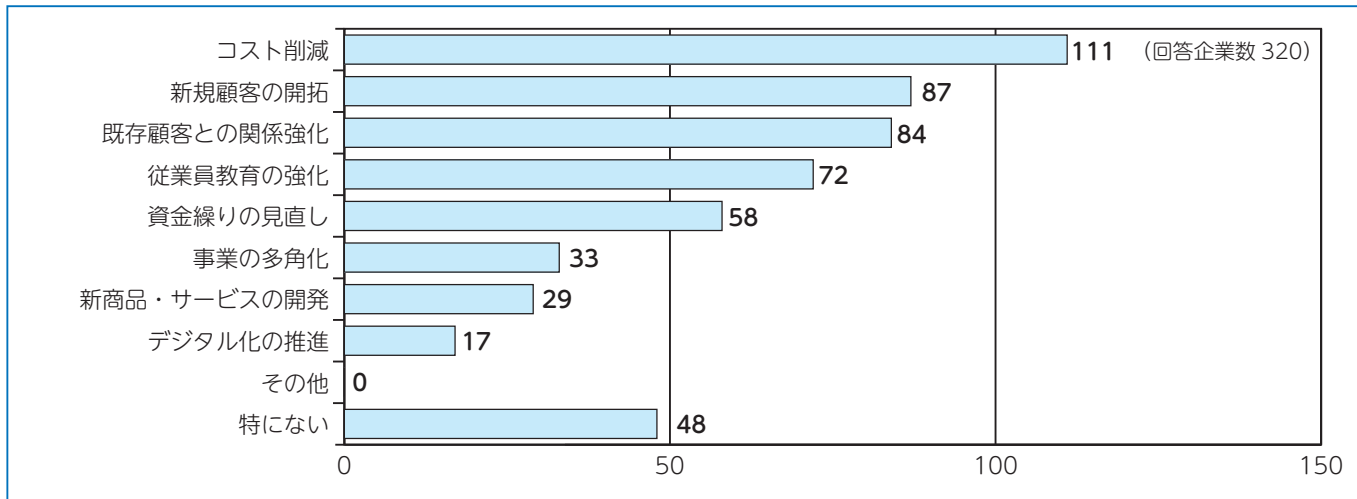
【為替】では、「現状より円高傾向が望ましい」と回答した企業は91社（29%）、「現状程度が望ましい」と回答した企業は59社（19%）、「現状より円安傾向が望ましい」と回答した企業は25社（8%）でした。【物価上昇】では、「悪い影響をもたらしている」と回答した企業は158社（50%）、「どちらともいえない」と回答した企業は85社（27%）でした。



特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について

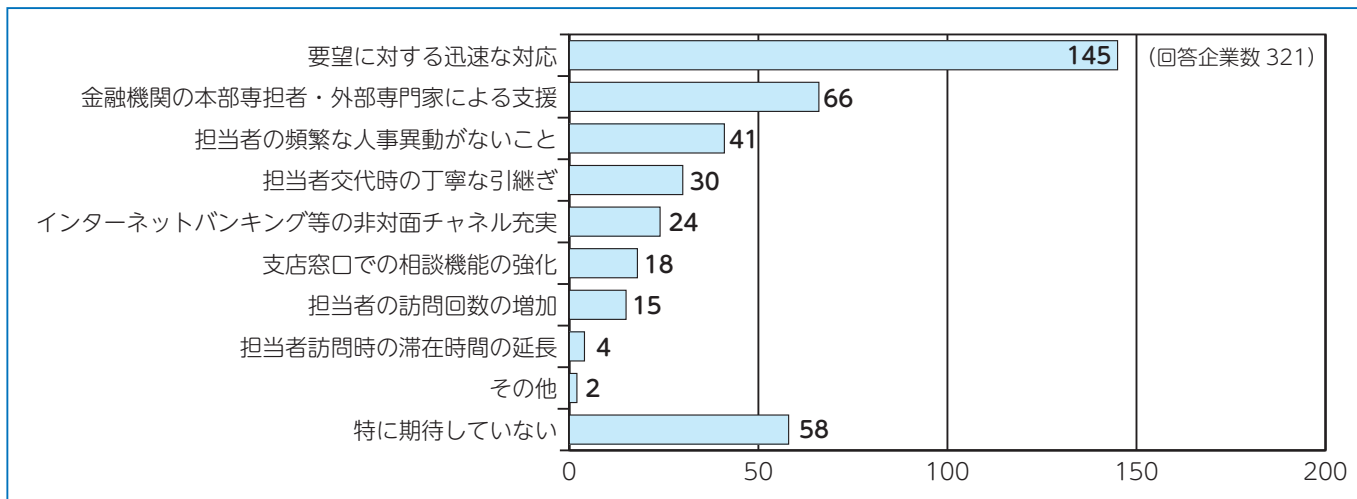
●不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組み（3つ以内回答）

「コスト削減」と回答した企業は111社（35%）、「新規顧客の開拓」と回答した企業は87社（27%）、「既存顧客との関係強化」と回答した企業は84社（26%）、「従業員教育の強化」と回答した企業は72社（23%）、「資金繰りの見直し」と回答した企業は58社（18%）でした。



●不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むこと（3つ以内回答）

「要望に対する迅速な対応」と回答した企業は145社（45%）、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」と回答した企業は66社（21%）、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」と回答した企業は41社（13%）、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」と回答した企業は30社（9%）でした。



くれしん景気動向調査（2025年7～9月期）

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822

